

○中期目標期間及び平成30年度業務実績報告書に関する質疑事項等

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.																																					
12	(1)①	苫米地委員	新卒者の国家試験合格率が全国平均を上回っていることが示されています。これに加えて、ストレート合格率や留年等の修学状況と関連づけた分析も必要と考えます。これらの点についても教えてください。	学務課	ストレート合格率や留年等の修学状況等と関連付けた分析を行っています。	①																																					
12	(1)②	古谷委員	大学院過程、医学研究科(課程博士)の30年度人数が大きく減っていますが、どのような要因があったのでしょうか。	学務課	平成30年度修了予定者(36名)の内、12名が平成30年度から導入された長期履修制度を利用し、翌年度に学位取得をする予定となったためです。																																						
14	(1)⑥	成田委員	初期臨床研修医の札幌医科大学附属病院選択者の年次推移を一目でわかるよう示していただけないでしょうか。	学務課	以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>第2期中期計画期間初期臨床研修先内訳</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期臨床研修数</th> <th colspan="2">道内</th> <th rowspan="2">道外</th> </tr> <tr> <th>附属病院</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>101</td> <td>30</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>100</td> <td>28</td> <td>60</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>96</td> <td>22</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>105</td> <td>20</td> <td>52</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>102</td> <td>15</td> <td>58</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>98</td> <td>14</td> <td>55</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		初期臨床研修数	道内		道外	附属病院	その他	平成25年度	101	30	48	23	平成26年度	100	28	60	12	平成27年度	96	22	50	24	平成28年度	105	20	52	33	平成29年度	102	15	58	29	平成30年度	98	14	55	29	
	初期臨床研修数	道内		道外																																							
		附属病院	その他																																								
平成25年度	101	30	48	23																																							
平成26年度	100	28	60	12																																							
平成27年度	96	22	50	24																																							
平成28年度	105	20	52	33																																							
平成29年度	102	15	58	29																																							
平成30年度	98	14	55	29																																							
14	(1)⑥	成田委員	いわゆる「地域枠」ルール無視の卒業生の人数及びその理由、最終的な対処内容を教えてください。	病院課	「北海道地域枠」(札幌大における「特別枠」)については、現在卒業後6年目までおり、すべての卒業生が本学を含む北海道内の病院で勤務しています。																																						
17	1	鈴木委員	一般推薦の名称を推薦入試「地域枠」に変更したとありますが、対して「特別枠」とはどのような入試枠なのでしょうか。	学務課	北海道内に所在する高等学校又は中等教育学校の3年生又は卒業後1年以内の者が対象。本学を卒業し、初期臨床研修修了後7年間のうち、北海道医師養成確保修学資金等貸付条例の規定に基づく5年間、北海道の地域医療に従事すること及び合格した際に入学を確約できる者。特別枠の入学者全員を対象に北海道医師養成確保修学資金(大学の入学料及び授業料に相当する額並びに月額12万円)が北海道から貸与される入試枠です。																																						
18	1	苫米地委員	一般入試合格者における道内出身者の割合が示されています。地域医療に対する貢献を考える時、一括りに道内とするだけではなく、振興局別に分けるなどの整理も必要と考えます。これらの点についても教えてください。	学務課	内部では、出身高校を基に振興局別に分け分析等を行なっています(公表は行なっていません)。道内出身者については、石狩振興局管内出身者が大半を占めています。																																						
19	2	鈴木委員	「基礎付き科目」と専門科目は、難易度がほぼ変わらないということでしょうか。	学務課	難易度としては、「基礎付き科目」が低いですが、「基礎付き科目」で受験する場合は、2科目を選択しなければならないことから、学習する範囲も広がります。																																						
21	4	鈴木委員	アカデミックセミナーは、人数制限をしているのでしょうか。又は、特定の高校に呼びかけているのでしょうか。	学務課	本学選定高校の高2、3年を対象。各校2～3名の制限を行っています(全体上限は80名)。																																						

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.																																																						
21	4	苫米地委員	出前講義: 出前講義は、高校からの要請や過去の受験実績に応じて、平成30年度は7校で実施しています。実施校は全道に分布しているかを教えてください。また、平成30年度における出前講義の実績は、「p.15、p.89では3件」、「p.21では7校」と記されていますが、この違いは何でしょうか。	学務課	アドミッションセンターで実施している「出前講義」は、道内高校等からの依頼により実施しており、平成30年度実績は7校です。 保健医療学部による「高校出前講座」は、全道14地域から輪番制により2～3地域を指定し、開催希望校を募集し、実施校は全道に分布しており、平成30年度実績は3件です。																																																							
23	3	苫米地委員	大学院進学を促すために、平成30年度から「長期履修制度」を導入しています。その結果、進学者が増加しているかを教えてください。	学務課	平成31年度の入学者は49名と、平成30年度の38名と比べると増加していますが、平成29年度では48名であり大きな変化はありません。長期履修制度が導入されてから1年しか経過しておらず、新入生の長期履修申請者（H30 6名、H31 8名）も2名しか違いがないため、進学者の増加を判断するには更なる時間が必要と考えられます。																																																							
25	5	鈴木委員	推薦入試を廃止した結果、受験者総数はどのように変動したのでしょうか。	学務課	助産学専攻科開設（H24）以降の出願者数の推移は次の表のとおりとなっており、推薦入試を実施していたH26までと、推薦入試を廃止したH27からの出願者数を比較すると、出願者数は、H27、H28はほぼ変動なく、H29、H30では増加傾向にあります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="9">○H23～H30 助産学専攻科 入試出願状況等について</th> </tr> <tr> <th colspan="9">※地域社会人特別推薦入試はH25から実施。 推薦入試はH26まで実施し、H27から廃止（つまりH27からは一般入試と地域社会人特別推薦入試の2区分で実施している）。</th> </tr> <tr> <th>入試実施区分</th> <th>推薦一般</th> <th>推薦一般</th> <th>推薦地域社会人一般</th> <th>推薦地域社会人一般</th> <th>地域社会人一般</th> <th>地域社会人一般</th> <th>地域社会人一般</th> <th>地域社会人一般</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入試実施年度</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>全入試区分の出願者数合計 (推薦・一般入試の重複出願者除く)</td> <td>26人</td> <td>49人</td> <td>45人</td> <td>42人</td> <td>40人</td> <td>44人</td> <td>67人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>実質倍率</td> <td>1.3倍</td> <td>2.5倍</td> <td>2.3倍</td> <td>2.1倍</td> <td>2.0倍</td> <td>2.20倍</td> <td>3.35倍</td> <td>2.65倍</td> </tr> </tbody> </table>	○H23～H30 助産学専攻科 入試出願状況等について									※地域社会人特別推薦入試はH25から実施。 推薦入試はH26まで実施し、H27から廃止（つまりH27からは一般入試と地域社会人特別推薦入試の2区分で実施している）。									入試実施区分	推薦一般	推薦一般	推薦地域社会人一般	推薦地域社会人一般	地域社会人一般	地域社会人一般	地域社会人一般	地域社会人一般	入試実施年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	全入試区分の出願者数合計 (推薦・一般入試の重複出願者除く)	26人	49人	45人	42人	40人	44人	67人	53人	実質倍率	1.3倍	2.5倍	2.3倍	2.1倍	2.0倍	2.20倍	3.35倍	2.65倍	
○H23～H30 助産学専攻科 入試出願状況等について																																																												
※地域社会人特別推薦入試はH25から実施。 推薦入試はH26まで実施し、H27から廃止（つまりH27からは一般入試と地域社会人特別推薦入試の2区分で実施している）。																																																												
入試実施区分	推薦一般	推薦一般	推薦地域社会人一般	推薦地域社会人一般	地域社会人一般	地域社会人一般	地域社会人一般	地域社会人一般																																																				
入試実施年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																				
全入試区分の出願者数合計 (推薦・一般入試の重複出願者除く)	26人	49人	45人	42人	40人	44人	67人	53人																																																				
実質倍率	1.3倍	2.5倍	2.3倍	2.1倍	2.0倍	2.20倍	3.35倍	2.65倍																																																				
28	7	鈴木委員	教養教育科目における、自然科学系科目、人文科学系科目及び外国科目の必修単位数を教えてください。	学務課	【医学部】 自然科学系科目 13単位 人文科学系科目 8単位 外国語科目 6単位 【保健医療学部】 ・自然科学系～生命の化学1：1単位（作業療法学科）、生命の物理学：2単位（理学療法学科） ・人文科学系～心理学概論：2単位（作業療法学科）、社会学概論：2単位（作業療法学科） ・外国語科目～英会話：1単位、実践英語：1単位、保健医療英語：1単位（以上3学科共通）																																																							
28	7	古谷委員	教養教育科目の見直しで、英語に関する新規講座開講＆選択から必須化など力を入れていますが、効果を具体的にお知らせください。	学務課	学生の評価が高く、また、英語学習の動機づけに高い効果があったとみられます。																																																							
28～		苫米地委員	教育の質向上に関する種々の取り組みを行っていますが、非常勤教員に対して「大学の方針」をどのように伝えていきますか。	学務課	大学の方針については、従来よりHP上で公開しています。また、非常勤講師連絡担当教員からも、シラバス等により、非常勤講師に教育理念など大学の教育方針を伝え、それら教育方針を念頭に置いて授業を行っていただくよう依頼しています。また、今後は委嘱時にも周知できるよう検討しています。																																																							

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
28~45		鈴木委員	教育の質保証と、教育成果の可視化について、どのような方策をたてているのか具体的に教えて下さい。	学務課	<p>【医学部医学科】</p> <p>医学部医学科では、教育プログラムの内部質保証として、カリキュラムの立案(Plan)を所掌する組織[カリキュラム委員会]とカリキュラムの実施(Do)を所掌する組織[教務委員会]とは独立した、教育プログラムの評価(Check)を所掌する組織[教育プログラム評価小委員会]を新設し、学外関係者(ステークホルダー)による外部評価(教育プログラム評価)を試行的に実施しました。今年度は、指摘事項等に対する改善策や方向性を医学部教授会等で決定(Action)し、今後のカリキュラムの立案・実施に適宜反映し、教育の質保証を図る予定です。</p> <p>なお、教育成果の可視化に向けた方策としては、ディプロマ・ポリシーの下で、学生に求められる能力を教育プログラムとしての学士課程教育を通じていかに育成するかを明示するための「コンピテンス・コンピテンシー(本学卒業時に備えているべき能力)」や教育プログラムの中で個々の授業科目が能力育成のどの部分を担うかを明示するための「カリキュラム・マップ(コンピテンシーを達成するためのロードマップ)」、プログラム共通の考え方や尺度「アセスメント・ポリシー」を今年度中に策定し、教育成果の可視化を図る予定です。</p> <p>【保健医療学部】</p> <p>保健医療学部においては、教育の質保証について、カリキュラムの編成及び改定、その実施に関し必要なことを審議する「カリキュラム委員会」において、各学科及び医療人育成センターの意見も踏まえて取り組んでいます。教育成果については、授業評価アンケートの結果や、カリキュラムに対する総合教育評価を目的とした在学生、卒業生、実習指導者、雇用者に対する調査を実施し、評価結果についてはホームページで公開しており、カリキュラム検討等に反映させています。また、看護学科及び作業療法学科においてオスキーを実施しています。</p> <p>【助産学専攻科】</p> <p>助産学専攻科においては、教育の充実に係る中期計画、年度計画に基づき、教育の質保証に取り組んでいます。検証のツールとして、学生への授業評価アンケートや修了生への教育評価インタビューを実施しており、教員のカリキュラムWGにおいて検証、課題整理し、教育内容・方法の改善に活かしています。また、教育成果の可視化については、学生及び修了生の教育目標の修得状況及び臨床実践における本専攻科の教育充足状況を明らかにするため、アンケートの結果を専門的に集約・分析し、今後の報告及びカリキュラム改訂の反映に向けて取り組んでいます。なお、分析結果については今後、大学ホームページに掲載予定です。</p>	
29	7	鈴木委員	日本文学を英語でレクチャーし、ディスカッションする狙いを教えて下さい。	学務課	英語でレクチャーしディスカッションすることにより、多様性が増し、また、(他言語で学ぶことにより)より深い思考が必要なことから理解が深まります。さらに、文学というコンテンツを英語という言語で学ぶことにより、(文学への理解が深まるのみならず)英語のスキルをも向上させることができると考えております(Content and language integrated learning; CLIL)。	
46	17	鈴木委員	統合IR部門には専任教員は置かれるのでしょうか。	学務課	平成31年4月1日から専任教員を1名配置しております。	
51	19	鈴木委員	学業成績優秀者以外の者に対する表彰制度は、どのようなプロセスで選定されるのでしょうか。	学務課	学部教員及び学科長から提出された「被表彰候補者推薦書」に基づき教務委員会において被表彰候補者の選考が行われ、学業成績等を総合的に勘案した上で教授会に推薦されます。教授会は、教務委員長から推薦があった被表彰候補者の中から被表彰者を決定します。	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
51	19	鈴木委員	障がいのある学生に対する学習支援について、具体的な方策を教えてください。	学務課	身体に障害を有する学生に対する修学上の配慮については、平成23年度から委員会を設置し、身体に障害を有する学生に対する修学上の配慮及び特別措置に関するものを審議事項としています。 また、精神に障害を有する学生に対する支援体制については、保健管理センターが中心となり「精神に障害を有する学生に対する支援体制」（フローチャート）を整備し、学医として、精神科医2名を委嘱し、体系図に基づき支援を行うこととしています。	②
55	21	鈴木委員	神経再生医療の充実・推進について、今後の予想される展開を教えてください。	研究支援課	対象疾患を拡大した再生医療の実臨床化を目指しており、現在、脳梗塞、脊髄損傷（慢性期）、脳卒中（慢性期）、脳卒中以外の脳損傷（慢性期）、認知症に対する治験を実施中です。	
55	21	古谷委員	【脊髄損傷再生医療（急性期）について】 H31/2/26薬価基準収載とありますが、具体的に治療を行った＆行っている患者数を教えてください。 また、今後の展開を教えてください。	病院課	附属病院における脊髄損傷再生医療（急性期）の患者受入れは、令和元年5月13日に開始され、令和元年7月9日現在までに4名の患者を受け入れ、治療を継続中です。 今後とも、高度な先進医療が提供できるよう、積極的に患者の受入れを行う予定です。	
60	43	庄司委員	当該項目に対するH30年度年度計画自己評価をSとした理由を御教示下さい。	研究支援課	別添資料のとおり、本年度は、合計で284件の応募に対し、97件が採択され、全体の採択率は34.2パーセント、金額は3億2,840万円となっています。これは、昨年度の採択件数77件、採択率27.9パーセント、金額2億7,360万円に対して、いずれも増加しており、こうした結果を踏まえてS評価としました。	③
60	43	鈴木委員	S評価とした理由を教えてください。	研究支援課	別添資料のとおり、本年度は、合計で284件の応募に対し、97件が採択され、全体の採択率は34.2パーセント、金額は3億2,840万円となっています。これは、昨年度の採択件数77件、採択率27.9パーセント、金額2億7,360万円に対して、いずれも増加しており、こうした結果を踏まえてS評価としました。	③
64	26	鈴木委員	病院モニターの人数と業務内容、それにどのような方が依頼されているのかお尋ねします。	医療連携福祉センター	人数：H25年度 6名、H27年度 7名、H28年度 6名 募集方法：院内掲示及びホームページにより募集 応募資格：当院利用歴のある20歳以上の方で、患者サービスの改善について提案をいただける方 当院でボランティア活動をしている方、経験のある方 ※当院ボランティア及び患者さんや家族、元患者さんや家族の方から応募があり、モニターを依頼しています。 業務内容としては、外来の施設見学（新患受付・内科外来他）、患者給食の試食、意見交換会を通して、受付から受診・検査、会計といった診療の流れ、病院職員の接遇、入院中の給食に係る患者サービスの改善について、建設的なご提案等をいただいています。	
67	48	庄司委員	9月の外部委員による第1回医療安全監査委員会を開催し、外部評価を受けた際に、人員増による医療安全体制の強化を行ってはどうかとの意見があったとのことですが、当該意見は附属病院の医療安全体制に反映されたという理解で良いですか。	病院課	意見を受けて、組織機構改正時に事務職の人員増を要求しましたが実現しませんでした。 医療事故調査制度や特定機能病院間の相互訪問、医療安全監査委員会の開催等事務処理が増大しており、人員増については継続課題としています。	
72	30	鈴木委員	看護師の離職について、主な要因は何ですか。	病院課	看護師の離職の主な要因は、「定年退職」、「結婚・出産・育児といったライフステージの変化によるもの」、「病気」となっております。	
73	31	成田委員	医薬材料の在庫管理に関連しますが、期限切れで廃棄処分となった医薬材料の金額の年次推移を明らかにしてください。	医事経営課	別紙資料のとおり	④

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
74	53	鈴木委員	業務におけるペーパーレス化について実行している方策があれば教えてください。	病院課	課・係内連絡や回覧については、紙でなく電子メールで行うなどの方策をとっています。	
75		庄司委員	各数値指標項目を記載した表において、(附属病院の)収支改善に関しては、H30年度の実績が目標値に対して未達成となっていますが、このことが平成30年度計画の自己評価にどのように反映されているのか御教示下さい。	医事経営課	中期計画No. 31内の平成30年度計画No. 52～55の4項目については、当初計画とおりに実施したことから、中期計画自己評価を4、年度計画自己評価をAとしたところであります。 附属病院の数値目標である「H24年度比6億円の収支改善」は、「中期計画項目_3 附属病院に関する目標_③運営改善及び効率化に関する目標」で掲げている年度計画項目を含む様々な経営改善に関する取組を実施することにより達成を目指したもののですが、①低侵襲手術や化学療法増加により増収が図られた一方で医薬材料費も増加したこと、②新棟供用開始に伴う施設維持費の増加等の影響を受けたこと等の要因から、目標達成には至らなかったものと考えております。	
79	34	苔米地委員	DMAT登録者の増加を目指した取り組みを実施されています。現状では、医師、看護師とも1, 2名程度ですが、各年における登録者の目標数はどの程度でしょうか。また、昨年9月6日に発生した胆振東部地震を経験してDMAT登録者数は十分と考えていますか。	病院課	DMAT隊員として登録されるには、厚生労働省が実施する研修を受講する必要がありますが、当該研修の受講者は希望者が多いことにより選抜となっていることから、毎年の登録者の目標数を設定していません。 また、DMAT登録者については、胆振東部地震の経験を踏まえ、今後も増員が必要と考えており、引き続き募集案内の周知等、増員に向けた取組を進めているところです。	
80	61	鈴木委員	北海道DMATと、日本DMATの関係とその職務分担について教えてください。	病院課	北海道DMATは道が指定する道内の病院所属の北海道DMAT登録者及び日本DMAT登録者をもって編成され、道内等において救命活動を行うのに対し、日本DMATは各都道府県が指定した管内のDMAT指定医療機関に所属している日本DMAT登録者等により編成され、他の都道府県も含め広域に救命活動を行うこととなっています。	
82	65	鈴木委員	道立江差病院及び小樽協会病院への循環器科・産科医師の派遣は、恒常的なものと考えてよろしいのでしょうか。	病院課	道立江差病院循環器科、産婦人科ともに常勤派遣及び常勤以外の定期的派遣、小樽協会病院産婦人科は常勤派遣にて恒常的に派遣を行っております。	
87	37	苔米地委員	道・市町村からの依頼に応じて、委員や講師の派遣に協力していると示されています。就任や派遣件数が示されていますが、依頼件数も教えてください。報告書には依頼件数も併記するべきと考えます。	総務課	審議会等委員就任及び講師等派遣に係る各件数は、 ・審議会等委員 就任件数(=兼業許可件数) 351件/依頼件数353件 ・講師等 派遣件数(=兼業許可件数) 434件/依頼件数438件 です(道・市町村等の依頼元と就任又は派遣予定者である職員個人との調整段階で応諾しなかったものについては含んでおりません)。 なお、依頼に対し、就任又は派遣できなかった理由としましては、平成30年9月の地震災害等により対応困難となったこと等が主な要因です。	
89	38	苔米地委員	公開講座やセミナーを多数開催されています。大学の設置主旨を考えると、道内各地で開催されるべきと考えます。P.90に主要なセミナーの開催について示されていますが、開催場所の詳細について教えてください。	経営企画課	民間企業と連携した公開講座やセミナーの開催内容は記載のとおりですが、このほかにも、道内各地域において、学内の各講座等が公開講座やセミナーを開催しています。平成30年度においては、滝川市、更別村、枝幸町、室蘭市、帯広市、留萌市、壮瞥町、士幌町、千歳市、小樽市、音更町等で実施いたしました。	
90	71	鈴木委員	出前講座及び訪問学習の要請件数を教えてください。	学務課	高校出前講座について、平成30年度は4件の要請があり、スケジュール等の調整がつかなかった1件を除く3件について実施されました。訪問学習のうち中学生見学受入については、2件の要請があり、2件実施されました。	
94	76	鈴木委員	科研費申請書レビューは、採択率向上に効果があったのでしょうか。	研究支援課	科研費申請書レビューについては、平成30年度に初めて試行的に募集し21件の応募がありました。うち8件が採択され、採択率は38.1パーセントとなり、採択率向上に一定の効果が認められるものと考えています。	
96	78	鈴木委員	協定締結大学との学生交流は、留学としての交流だったのでしょか。	経営企画課	中国医科大学及び韓国カトリック大学との学生交流は、臨床実習を目的とした短期留学として行っています。 なお、語学研修を目的とした短期留学は、アルバータ大学と行っています。(No. 79)	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
97	82	庄司委員	当該項目に対するH30年度年度計画自己評価をSとした理由を御教示下さい。	経営企画課	本学は、昭和52年度に「フィンランド・パウロ財団」と交流を開始して以来、平成29年度までに1財団・5大学と覚書や協定を締結してきており、平成23年度の「韓国カトリック大学」との交流開始が直近のものとなっていたところです。 平成30年度においては、7年10か月ぶりに大学間交流に関する覚書と協定を「韓国・高麗大学」との間で締結したのをはじめ、「米国カリフォルニア大学サンフランシスコ校」及び「ロシア・サンクトペテルブルク国立大学」との交流開始や、「米国医科大学協会のVSL0 (ヴィズロ) プログラム」への参加に向けた学内手続きを進めるなど、学術交流・学生交流事業の拡大に向けた取組を積極的に展開しました。 毎年度実施している事業の推進に加え、上記の協定締結大学の拡大に向けた取組は、研究者及び学生の派遣先の拡大・質の向上に資するものであり、また、覚書・協定の締結に向けて、大学間の調整が進むなど大きな進展があったことを評価し、「S」評価としたところです。	
97	82	鈴木委員	VSL0プログラムの大まかな内容について教えてください。	経営企画課	米国医科大学協会のVSL0 (Visiting Students Learning Opportunitiesの略) プログラムとは、医療専門職の国際的かつ地域的な教育協力を強めるため、学生の国際交流を促進するプログラムです。 具体的には、「海外の大学へ派遣する制度」、「海外からの学生を受け入れる制度」、「派遣と受入の両方の制度」の3つの制度があり、本学はこのうち、「本学学生を海外の大学へ派遣する制度」の活用を予定しています。 当該プログラムに加入した場合には、プログラムに参加している北米、欧州、アジアの35カ国以上の大学への臨床実習（短期留学）が可能となります。	
97	80	苦米地委員	短期留学助成事業では、再募集で助成者が決まっています。自己評価では「A」とありますが、応募条件などに問題はなかったのでしょうか。	経営企画課	本事業は、本学の大学院生、研究生及び研究医が、海外の大学等へ1ヶ月以上3ヶ月未満の短期留学を行う場合、1人あたり70万円を限度として助成を行っているものです。 応募の際、受入先の大学等の内諾書を添付資料として求めています。海外の大学等によっては受入内諾書を発行するのに時間を要し、当初設定した募集期間に間に合わない事例が見られることから、募集期間の設定について、今後検討を行ってまいります。	
98	42、83	古谷委員	【脳梗塞再生医療及び脊髄損傷再生医療(慢性期)に係る治験】について、ホームページの再生医療治験のお知らせでは、2017.02.01 脳梗塞治験参加者募集とだけあり、2016.10.01 脊髄損傷の治験は終了となっていますが、脊髄損傷(慢性期)に係る治験は継続しているのではないのでしょうか。	研究支援課	終了となっているホームページは、既に治験を終了し製造販売承認を得て実臨床化した、急性期患者を対象とした脊髄損傷の治験です。 慢性期患者を対象とした脊髄損傷の治験は平成29年度から開始し、現在も継続中です。 急性期患者を対象とした治験において実臨床化したことから、慢性期患者を対象とする治験に対する期待が高まっていると予想されます。 一方で、治験の参加には適格基準があり、治験の適応かどうかについては医療関係者にしか判断できないため、医療関係者が閲覧する公益社団法人日本医師会治験促進センターの臨床試験登録システムに登録しており、当院のホームページへの掲載は控えています。	
104	87	鈴木委員	非常勤講師の労働契約の実際について教えてください。(無期労働契約の有無、5年未満での契約終了の有無など)	総務課	本学の講義、研修、実験演習に関し、本学の教員が担当できない授業科目等を担当していただくため、学外の方に講師を委嘱しており、現状無期労働契約は締結しておりません。	
105	90	鈴木委員	アドミッションセンターと、医療人育成センター「入試・高大連携部門」の関係を教えてください。	学務課	これまで入学者選抜に係る業務については、アドミッションセンターに集約されていましたが、教養教育研究部門と連携を強化することから組織上の位置づけを医療人育成センター内としました。また、入試業務だけではなく、高大連携についても今後ますます重要になり、当該部門が担う役割を対外的にも明確にする必要があることから、アドミッションセンターを廃止し、入試・高大連携部門を新設しました。	
114	96	鈴木委員	学生寮の寮費、及び入居率を教えてください。	学務課	平成31年4月1日現在 寄宿舎使用料：15,100円/月 入居率：42% (定員50名、入居者21名)	

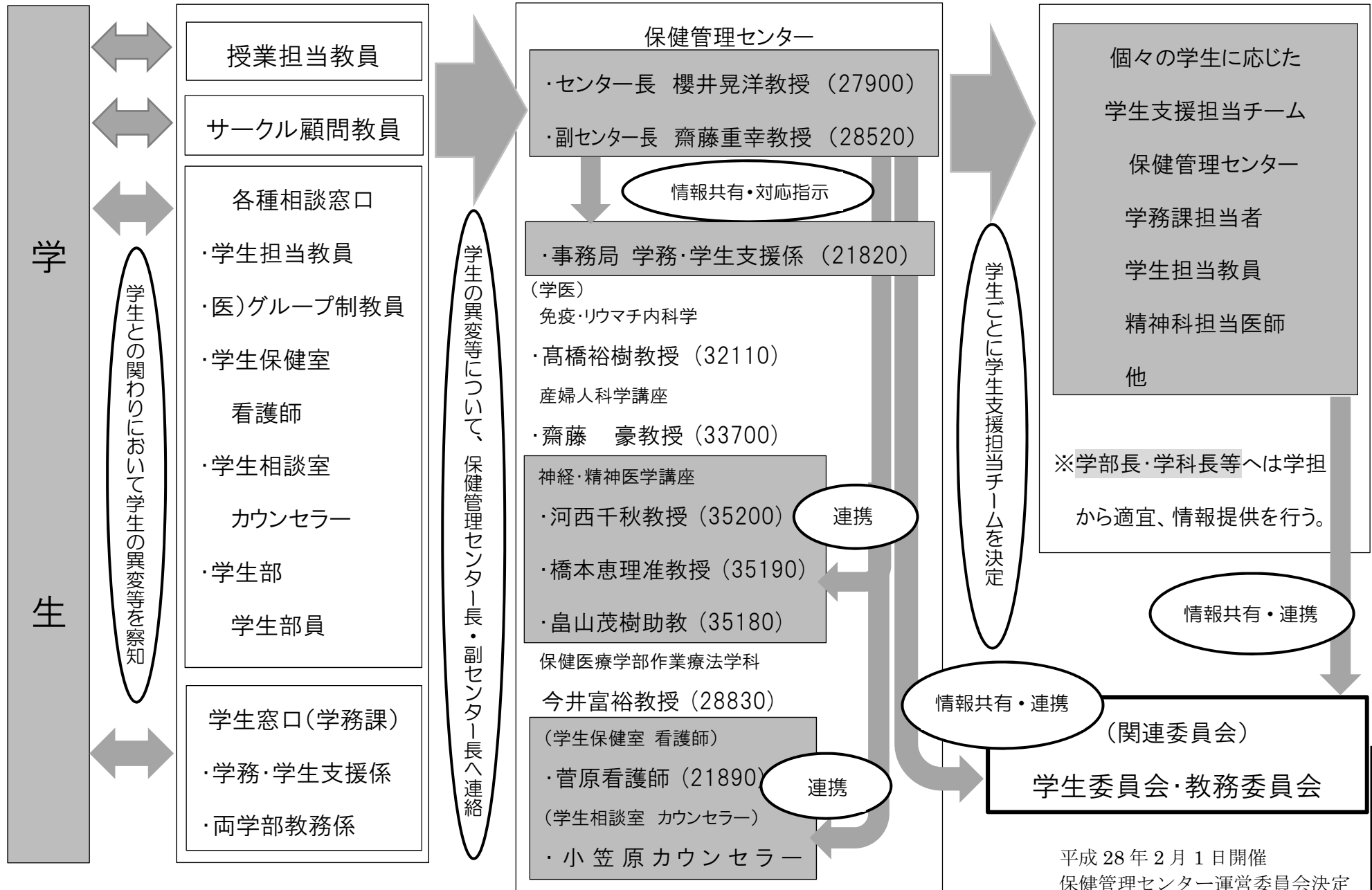
ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
115		鈴木委員	運営費交付金が毎年1%以上減額されていますが、総収入における理想とする割合など、運営費交付金の目標値はあるのでしょうか。	経営企画課	運営費交付金は、法人経営において見込まれる収入と支出の差である収支不足に対して交付されています。 総収入における理想とする割合などの目標値は設定していませんが、第2期中期目標期間における各年度の収入及び支出の算定にあたっては、前年度算定額を基本としつつ、管理経費については効率化を図るため、毎年度1%ずつ縮減することとしています。 また、診療収入について、病院の経営改善に向けて毎年度0.3%ずつ増加させることとしており、結果として運営費交付金総額は、毎年1%程度、減少してきているところです。	
120	99	庄司委員	当該項目に対するH30年度年度計画自己評価をSとした理由を御教示下さい。	経営企画課	本学のホームページの全面リニューアルにあたっては、受験生をはじめとするユーザーの視点に立ち、デザイン性と機能性を重視した利便性の高いサイトを構築しました。加えて、様々なデバイスの画面サイズに応じてページ表示が自動調整されるレスポンスWebデザインを導入した結果、新規ユーザー数、アクセス数ともに大幅に増加するなど大きな効果が得られたものと考えています。 更には、災害拠点病院として、北海道胆振東部地震時の教訓を踏まえ、「災害モード版」を新たに導入したことを評価し、「S」評価としたところです。	
120	99	古谷委員	【ホームページによる積極的な広報活動】について、「プレスリリース・メディア」の一覧について、2019/04/05日経新聞に「投薬効果 AIで予測」という記事が載っていましたが、ホームページ上には載っていませんでした。「プレスリリース・メディア」に掲載する情報は条件があるのでしょうか。また、その後AI予測は進んでいるのでしょうか。	経営企画課 病院課	新聞記事の紙面掲載について、北海道新聞に掲載された記事は、本学との連携協定に基づき半年間無料で掲載できるため、許諾を取得した上でホームページに掲載しているところですが、他の新聞社の記事については有料での掲載となり、特に日経新聞に関しては、ホームページ上での記事の掲載は1記事につき一か月65,000円〜と高額なため、掲載していません。 なお、AI予測については、研究計画書を基に、順次進めています。 (研究期間：2018.12.13～2022.3.31)	
121	100	庄司委員	当該項目に対するH30年度年度計画自己評価をSとした理由を御教示下さい。	経営企画課	本学では、平成18年度の北海道新聞社をはじめ、平成29年度までに9社と包括連携協定を締結してきており、平成26年8月の北海道中央バス株式会社との協定が直近のものとなっていたところです。 平成30年度においては、これまでの協定先との連携事業を進めたことに加えて、4年ぶりに北海道ココロラボトリング株式会社と新たに協定を締結し、第1回目の公開講座を同年度中に開催したこと、また、十勝毎日新聞社との協定事業により紙面・WEB紙面で発信していた「札幌大の研究室から」について、新たにFM-JAGA (FMおびひろ) によるラジオ放送を開始したこと、更には株式会社ホリとの協定事業により開催した食育セミナーの講演抄録について新たに北海道新聞全道版紙面への掲載を実施したことを評価し、「S」評価としたところです。	

国家試験合格状況（H28～30年）

	実施年	医師			看護師			保健師			理学療法士			作業療法士		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
全体	30	100	98	98.0	50	50	100.0	10	10	100.0	19	19	100.0	20	20	100.0
ストレート		95	93	97.9	49	49	100.0	10	10	100.0	19	19	100.0	19	19	100.0
留年経験有		5	5	100.0	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0
全体	29	109	102	93.6	49	49	100.0	11	10	90.9	17	17	100.0	20	19	95.0
ストレート		101	96	95.0	47	47	100.0	10	9	90.0	17	17	100.0	19	19	100.0
留年経験有		8	6	75.0	2	2	100.0	1	1	100.0	0	0	0	1	0	0
全体	28	117	107	91.5	49	49	100.0	9	9	100.0	18	18	100.0	20	20	100.0
ストレート		100	97	97.0	48	48	100.0	8	8	100.0	18	18	100.0	20	20	100.0
留年経験有		17	10	58.8	1	1	100.0	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0

「メンタルヘルスの不調を有する学生に対する支援体制」について

平成 29 年 11 月 1 日現在



平成31年度文部科学省科学研究費助成事業 新規採択分・内定状況(種目・学部別)

令和元年5月1日現在

(単位:千円)

	医 学 部						保健医療学部						医療人育成センター						附属機関等 ※総合情報センター・寄附講座等						合 計					
	応 募		内 定(新規)		内定率		応 募		内 定(新規)		内定率		応 募		内 定(新規)		内定率		応 募		内 定(新規)		内定率		応 募		内 定(新規)		内定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新学術領域研究 (研究領域提案型)	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
新学術領域研究 (公募研究)	4	24,273	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	4	24,273	0	0	0.0%	0.0%
基盤研究(S)	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
基盤研究(A)	2	99,995	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	2	99,995	0	0	0.0%	0.0%
基盤研究(B)	8	158,990	3	39,500	37.5%	24.8%	2	33,958	0	0	0.0%	0.0%	2	33,923	0	0	0.0%	0.0%	1	20,000	0	0	0.0%	0.0%	13	246,871	3	39,500	23.1%	16.0%
基盤研究(C)	128	587,761	42	135,000	32.8%	23.0%	10	44,549	4	11,800	40.0%	26.5%	4	19,728	2	6,500	50.0%	32.9%	0	0	0	0	-	-	142	652,038	48	153,300	33.8%	23.5%
挑戦的研究(開拓)	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
挑戦的研究(萌芽)	10	48,331	0	0	0.0%	0.0%	5	20,155	0	0	0.0%	0.0%	2	9,920	0	0	0.0%	0.0%	1	5,000	0	0	0.0%	0.0%	18	83,406	0	0	0.0%	0.0%
若手研究	92	399,233	38	113,800	41.3%	28.5%	10	37,848	6	17,100	60.0%	45.2%	1	4,050	1	2,700	100.0%	66.7%	0	0	0	0	-	-	103	441,131	45	133,600	43.7%	30.3%
研究成果公開促進費 (学術図書)	1	2,238	1	2,000	100.0%	89.4%	0	0	0	0	-	-	1	556	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	2	2,794	1	2,000	50.0%	71.6%
合 計	245	1,320,821	84	290,300	34.3%	22.0%	27	136,510	10	28,900	37.0%	21.2%	10	68,177	3	9,200	30.0%	13.5%	2	25,000	0	0	0.0%	0.0%	284	1,550,508	97	328,400	34.2%	21.2%

※応募金額及び内定金額は、各研究最終年度までの直接経費総額

※挑戦的研究(開拓・萌芽)の交付内定は7月中旬のため、内定件数・金額は未定

※研究活動スタート支援の交付内定は8月下旬のため、内定率算出に含めない

(参考: H30年度)

276	1,581,491	77	273,600	27.9%	17.3%
-----	-----------	----	---------	-------	-------

年度別_期限切れ金額集計表

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期限切れ総額 (税込) ①
平成25年度	548,248	3,601,243	796,882	609,678	419,400	663,466	599,679	1,044,025	575,569	598,454	776,004	733,918	10,966,566円
平成26年度	882,358	819,610	499,625	567,996	834,962	1,245,143	615,463	540,127	781,536	690,814	696,076	324,441	8,498,151円
平成27年度	867,031	597,506	482,495	1,138,976	313,307	761,394	592,939	1,289,647	468,246	628,160	201,144	725,966	8,066,811円
平成28年度	330,205	375,715	1,610,990	714,028	587,363	1,144,687	408,799	814,985	513,342	689,116	422,070	903,463	8,514,764円
平成29年度	1,031,824	1,110,951	1,323,468	435,838	582,127	1,096,540	907,174	466,277	346,160	976,315	805,282	1,127,331	10,209,286円
平成30年度	652,044	697,026	972,497	786,765	497,273	439,285	668,899	393,450	864,822	880,827	857,474	479,288	8,189,650円
令和元年度	1,264,259	292,744	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,557,003円

○平成30年度財務諸表等に関する質疑事項

頁	委員	質 問 事 項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
13	苦米地委員	行政サービス実施コストが増加傾向にあり、減少させる努力が必要と考えます。具体的な方策があれば、教えてください。 【事業報告書】	経営企画課	行政サービス実施コストについては、年々増加傾向にあります。特に平成29年度以降は、機会費用が大幅に増加しております。 現在、本学では施設整備構想に基づき、大学・病院施設の改築・改修工事を進めているところですが、施設整備にあたっては、北海道が整備主体となり、工事が完了した後に本学に施設が現物出資されることとなります。 出資されるまでの間は、北海道と無償賃貸借契約を締結していますが、本学で施設の一部を使用する場合には、賃料相当額を会計基準に基づき機会費用に計上する必要がありますため、近年、行政サービス実施コストが大幅に増加しているものです。 (H29: +514百万円、H30: +1,760百万円) 施設整備が続く令和4年度までは、コストが増加していくことが見込まれますが、全ての工事が完了する令和5年度以降は、賃料相当額の計上が不要となるため、大幅に減少する見込みです。 業務費用についても、平成29年度以降、増加傾向にあります。施設整備に伴う備品整備費や移転費等が主な増加要因となっており、施設の供用開始に伴い、順次削減していく見込みとなっております。 また、近年の労務単価や燃料費単価の上昇に伴う増こうに対しては、徹底した節約の取組に加え、効率的な業務執行に努めることにより、対応していくこととしています。 (医薬材料費の増加への対応については次の質問)	
13	苦米地委員	付属病院の収益は増加傾向ですが、近年の収支はマイナスとなっています。その理由として、平成29年度、平成30年度とも医薬材料費等の増加が挙げられています。医薬材料費等の増加を抑制する方策はないのでしょうか。 【事業報告書】	経営企画課	キイトルーダ（抗がん剤）を代表とする高額医薬品の使用量や鏡視下手術件数増による医療材料の使用量の増加に伴い、医薬材料費が増加傾向にあります。 このため、他大学や同種規模の民間病院の契約単価が可視化できるベンチマークシステムを活用した価格交渉や、同種同効品で安価品への切り替え、規格の標準化など、医薬材料費等の抑制に向けて取り組んでいます。	
1	庄司委員	昨年度と比較して工具器具備品（簿価）が増加している理由（昨年度4,138,362千円、今年度6,509,010千円、2,370,648千円増加）。	経営企画課	平成30年8月に医療情報統合システムに係るリース契約の更新（リース総額：3,108,960千円）を行ったことが主な増加要因です。	
1	庄司委員	昨年度と比較して建設仮勘定が減少している理由（昨年度375,651千円、今年度9,568千円、366,083千円減少）。	経営企画課	保健医療学研究棟及び臨床教育研究棟の施設整備については、H29～H30年度を工事期間としており、H29年度決算時点では、建設仮勘定に計上していたところ（376百万円） 平成30年度に工事が終了したため、建設仮勘定から本勘定（建物等）に振替えたことが主な減少要因となっております。	
1	庄司委員	昨年度と比較して特許権が減少している理由（昨年度36,779千円、今年度25,815千円、10,964千円減少）。	経営企画課	過去に成立した特許権のうち、企業とのライセンス契約を行う見通しがたないものについて、権利放棄（19件、7,550千円）を行ったことが主な要因です。 ※特許権の放棄については、学内の知財審議会での審議により、特許の維持費やライセンス契約の状況等を勘案して決定しております。	
1	庄司委員	昨年度と比較してソフトウェアが増加している理由（昨年度8,577千円、今年度79,849千円、71,272千円増加）。	経営企画課	学生サポートシステム、人事給与システム、財務会計システムの契約更新を行ったことが主な増加要因です。（システム総額：76,290千円）	
1	庄司委員	昨年度と比較して未収財源措置予定額が減少している理由（昨年度1,093,551千円、今年度一千円、1,093,551千円減少）。	経営企画課	道からの施設整備費補助金の未収入金について、監査法人からの指摘に基づき、計上区分を他大学と同様に「未収財源措置予定額」から「未収入金」に変更したため、皆減となっております。	
1	庄司委員	昨年度と比較して未収入金が増加している理由（昨年度139,549千円、今年度758,406千円、618,857千円増加）。	経営企画課	上記回答と同じ理由です。（施設整備費補助金未収金：679,554千円）	
1	庄司委員	仮払金について昨年度残高14,019千円と今年度残高14,085千円の内訳。	経営企画課	H29年度、H30年度ともに14,000千円については、係争中の訴訟に係る供託金であり、残額は教職員の旅費仮払金です。	

頁	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
2	庄司委員	昨年度と比較して資産見返負債が減少している理由(昨年度2,821,486千円、今年度2,333,667千円、487,819千円減少)。	経営企画課	資産の除却や振替に伴う減少(▲403百万円)が主な要因です。このうち376百万円は、保健医療学研究棟・臨床教育研究棟における、H29-H30年度の2ヶ年にわたる工事の終了により、本勘定(建物等)に振替えたことと対応して、「建設仮勘定見返施設費」から「資本剰余金(施設費)」へ会計基準に沿った振替を行ったことによる減少です。	
2	庄司委員	昨年度と比較して退職給付引当金が減少している理由(昨年度10,767千円、今年度一千円、10,767千円減少)。	経営企画課	第2期中期計画期間(H25~30)において、自己収入(診療収入)を財源として、法人独自で雇用した職員に係る退職給付引当金を計上していましたが、道との協議の結果、次期中期計画期間においては、上記職員の退職手当は運営費交付金で措置されることとなったため、引当金の取り崩しを行ったことによるものです。	
2	庄司委員	昨年度と比較して長期未払金が増加している理由(昨年度945,685千円、今年度2,958,723千円、2,013,038千円増加)。	経営企画課	医療情報統合システム等に係るリース契約更新により、令和2年度以降のリース債務を計上したことが主な要因です。(2,245,360千円) なお、毎年度のリース債務支払により長期未払金は減少します。	
2	庄司委員	昨年度と比較して運営費交付金債務が減少している理由(昨年度396,336千円、今年度一千円、396,336千円減少)。	経営企画課	会計基準に基づき、中期計画期間最終年度の特有の会計処理として、大学教員の人件費及び退職手当の執行残(運営費交付金債務)を収益化したことによるものです。	
2	庄司委員	昨年度と比較して前受受託研究費等が減少している理由(昨年度330,018千円、今年度231,308千円、98,710千円減少)。	経営企画課	直接経費受入額(261,903千円)に対して支出額等の収益化額(360,613千円)が上回ったことによるものです。	
2	庄司委員	昨年度と比較して未払金が減少している理由(昨年度4,944,645千円、今年度4,836,607千円、108,038千円減少)。	経営企画課	3月完了の工事、3月納品の物品購入に対する4月以降の支払額が昨年より減少したことが主な要因です。	
2	庄司委員	昨年度と比較して賞与引当金が減少している理由(昨年度41,024千円、今年度3,625千円、37,399千円減少)。	経営企画課	第2期中期計画期間(H25~30)において、自己収入(診療収入)を財源として、法人独自で雇用した職員に係る退職給付引当金を計上していましたが、道との協議の結果、次期中期計画期間においては、上記職員の退職手当は運営費交付金で措置されることとなったため、引当金の取り崩しを行ったことによるものです。	
2	庄司委員	昨年度と比較して預り金が減少している理由(昨年度106,414千円、今年度86,626千円、19,788千円減少)。	経営企画課	3月期における退職給付の減少に伴い、給与預り金が減少(▲6百万円)したことに加え、大学新棟の稼働に合わせて、学生用備品の調達にあてるため、預り金を取り崩した(▲10百万円)ことが主な減少要因です。	
2	庄司委員	昨年度と比較して預り科学研究費補助金等が増加している理由(昨年度90,148千円、今年度100,616千円、10,468千円増加)。	経営企画課	H30年度においては、科学研究費補助金を財源とした執行額が減少したことが主な要因です。	
3	庄司委員	昨年度と比較して受託事業費等が減少している理由(昨年度200,199千円、今年度81,517千円、118,682千円減少)。	経営企画課	H29年度においては、司法解剖等事業において機器整備等(123,024千円)を行ったことにより、一時的に執行額が増加していたものです。	
3	庄司委員	昨年度と比較して受託研究等収益が減少している理由(昨年度391,666千円、今年度437,745千円、46,079千円減少)。	経営企画課	「AMED橋渡し研究(受入額57,436千円)」がH29年度末で事業終了となったことから、H30年度は減少いたしました。	
3	庄司委員	昨年度と比較して受託事業等収益が減少している理由(昨年度246,446千円、今年度100,755千円、145,691千円減少)。	経営企画課	H29年度においては、司法解剖等事業における一時的な執行額の増加(機器整備等123,024千円)に連動して、収益化額も一時的に増加していたため、H30年度は減少いたしました。	
3	庄司委員	昨年度と比較して施設費収益が減少している理由(昨年度192,761千円、今年度113,875千円、78,886千円減少)。	経営企画課	H29年度においては、大学新棟の供用開始に伴い、施設整備費補助金を財源として消耗品の購入(75,733千円)を行ったため、一時的に増加しましたが、H30年度では減少いたしました。	
3	庄司委員	昨年度と比較して補助金等収益が減少している理由(昨年度156,159千円、今年度114,836千円、41,323千円減少)。	経営企画課	「未来医療研究人材養成拠点形成事業(受入額34,200千円)」がH29年度末で事業終了となったことから、H30年度は減少いたしました。	

頁	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
3	庄司委員	昨年度と比較して寄附金収益が増加している理由(昨年度595,888千円、今年度662,001千円、66,113千円増加)。	経営企画課	H29年度と比較して、H30年度における寄附金等の受入額は減少しておりますが、寄附講座事業費(再生医療)における消耗品の執行額が増加(31,447千円)したことが主な要因です。	
3	庄司委員	昨年度と比較して財産貸付料収入が減少している理由(昨年度60,600千円、今年度44,219千円、16,381千円減少)。	経営企画課	附属病院西病棟の整備がH29年度で完了したことから、H30年度においては病院施設整備施行事業者への現場事務所貸付による収入が減少したことが主な要因です。	
3	庄司委員	昨年度と比較して運営費交付金精算収益化額が増加している理由(昨年度一千円、今年度442,349千円、442,349千円増加)。	経営企画課	運営費交付金精算収益化は、会計基準に基づく中期計画期間最終年度特有の会計処理のため、H30年度でのみ計上しています。	
14	苦米地委員	一般債権(未収付属病院収入)の当期貸倒実績率が平成28年度は0.12%、平成29年度は0.07%となっておりますが、平成30年度は0.40%と大幅に増加しています。この要因は外的要因なのか、内的要因なのかを教えてください。	経営企画課	一般債権の当期引当率については、当期及び過去2年間の不納欠損率の3カ年平均を採用しています。H30年度においては患者死亡及び親族による債務放棄のため、1件で100万円を超える不納欠損が発生したことが、引当率の主な増加要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち教育経費の消耗品費が減少している理由(昨年度100,399千円、今年度33,713千円、66,686千円減少)。	経営企画課	H29年度においては、教育研究棟の移転に伴い、施設整備費補助金を財源として消耗品を購入(75,252千円)したため、一時的に増加しましたが、H30年度では減少いたしました。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち教育経費の備品費が減少している理由(昨年度65,223千円、今年度31,153千円、34,070千円減少)。	経営企画課	H29年度においては、教育研究棟の移転に伴い、施設整備費補助金を財源として備品を購入(57,513千円)したため、一時的に増加しましたが、H30年度では減少いたしました。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち教育経費の修繕費が増加している理由(昨年度15,790千円、今年度77,420千円、61,630千円増加)。	経営企画課	施設整備費補助金を財源として実施した保健医療学研究棟の工事費のうち、固定資産に計上されない、廃棄物の処理費用や資材の運搬費用が発生(53,743千円)したことが主な要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の消耗品費が増加している理由(昨年度263,417千円、今年度300,770千円、37,353千円増加)。	経営企画課	寄附講座事業費(再生医療)を財源として、治験等研究をすすめるために必要となる消耗品の購入が増加(31,447千円)したことが主な要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち研究経費の減価償却費が減少している理由(昨年度219,482千円、今年度182,814千円、36,668千円減少)。	経営企画課	H29年度は受託事業費を財源として購入した工具器具備品が多かったため、多額の減価償却費が計上されましたが、H30年度は購入額が減少したことにより、減価償却費も減少しました。(受託事業費を財源に購入した場合、当該年度中に全額償却する。)	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の委託費の清掃委託費が増加している理由(昨年度167,789千円、今年度196,104千円、28,315千円増加)。	経営企画課	附属病院西病棟の増築に伴い、清掃の対象となる面積が増加したことが主な要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の委託費の保守委託費が増加している理由(昨年度332,094千円、今年度376,091千円、43,997千円増加)。	経営企画課	現業人員から委託に振り替えたこと、西病棟の増築により、ボイラー設備等運転監視保守業務委託料が月額180万円ほど増額したことが主な要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の設備関係費の減価償却費が増加している理由(昨年度1,111,479千円、今年度1,268,592千円、157,113千円増加)。	経営企画課	医療情報統合システム等に係るリース契約の更新により、月額リース料が増加したため、対応する減価償却費も増加したことが主な要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の設備関係費の機器賃借料が増加している理由(昨年度181,498千円、今年度207,908千円、26,410千円増加)。	経営企画課	平均在院日数の短縮(13.6日→12.7日)などにより、在宅による治療が増加し、在宅療法関連の機器賃借料が増加したことが主な要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の設備関係費の修繕費が増加している理由(昨年度153,449千円、今年度246,823千円、93,374千円増加)。	経営企画課	繰越積立金や施設整備費補助金を財源として実施した附属病院の改修工事費のうち、固定資産に計上されない、廃棄物の処理費用や資材の運搬費用等が発生(69,640千円)したことが主な増加要因です。	
21	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の設備関係費の機器保守費が増加している理由(昨年度555,707千円、今年度613,082千円、57,375千円増加)。	経営企画課	新規に導入した医療情報統合システムの月額保守料が増加したことに加えて、医療機器の保守金額が増加していることが主な要因です。	
22	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の経費の備品費が増加している理由(昨年度46,013千円、今年度138,409千円、92,396千円増加)。	経営企画課	附属病院西病棟の増築に伴い、繰越積立金を財源として備品の整備を行ったことが主な増加要因です。(デイルームテーブル、ナーステーブルなど84,094千円)	

頁	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
22	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち診療経費の経費の水道光熱費が増加している理由(昨年度558,259千円、今年度616,045千円、57,786千円増加)。	経営企画課	新棟・増築棟の稼働に伴う面積の増加及び、ガス料金の単価増が主な要因です。	
22	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち教育研究支援経費の雑費が増加している理由(昨年度2,676千円、今年度19,265千円、16,589千円増加)。	経営企画課	特許権仮勘定に計上されていたもののうち、今後、企業とのライセンス契約を行う見通しがたないと判断されたため、権利放棄(12,773千円)を行ったことが、主な増加要因です。また、発明者の異動に伴い、他大学へ出願中の権利を譲渡(4,545千円)したことも要因となっております。	
22	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち受託事業費等が減少している理由(昨年度200,199千円、今年度81,517千円、118,682千円減少)。	経営企画課	H29年度においては、司法解剖等事業において機器整備等(123,024千円)を行ったことにより、一時的に執行額が増加していたものです。	
22	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち職員人件費の常勤職員給与の退職給付費用が減少している理由(昨年度484,439千円、今年度410,765千円、73,674千円減少)。	経営企画課	退職給付の対象となる人数が減少したことが主な要因です。 (対象人数：119人→107人)	
22	庄司委員	昨年度と比較して業務費のうち職員人件費の非常勤職員給与の賞与引当金繰入額が減少している理由(昨年度34,872千円、今年度一千円、34,872千円減少)。	経営企画課	法人の収支状況により支給の可否決定を行っていた診療等勤務特別手当について、今年度から既存棟改修工事の本格化に伴う稼働病床数の減少などにより、収支悪化が見込まれることから、当面の間、支給凍結することとしたため、引当金を計上しておりません。	